

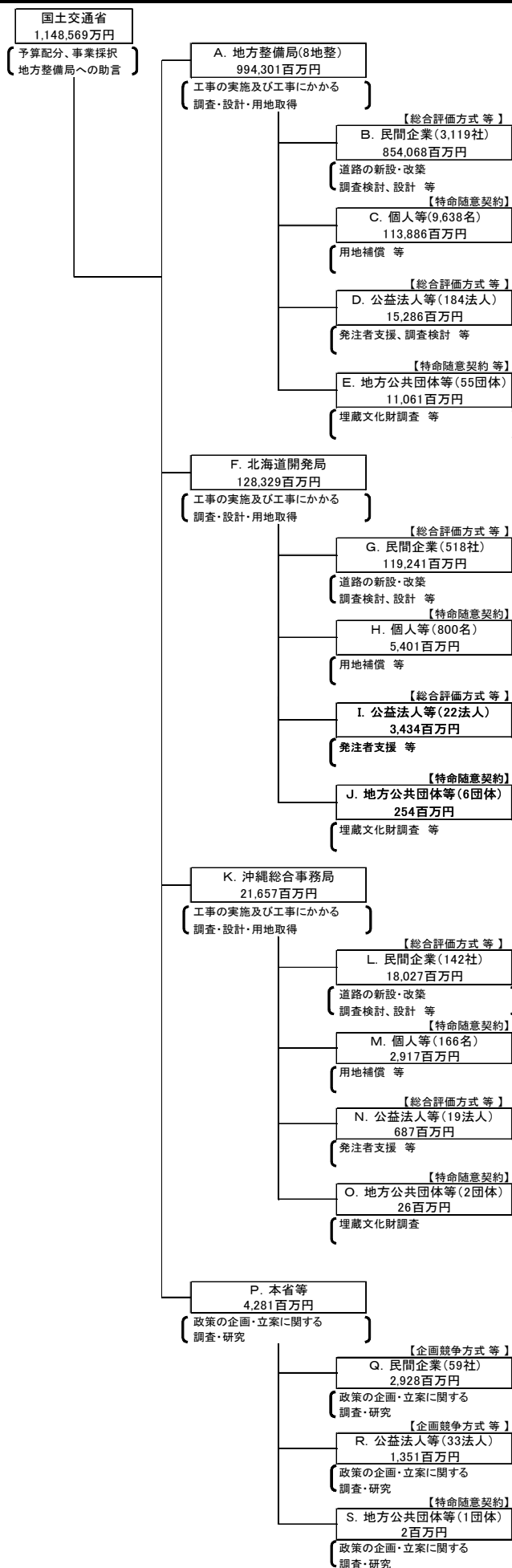
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業(直轄・改築等)		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～		担当課室	国道・防災課		課長 茅野 牧夫		
会計区分	社会資本整備事業特別会計道路勘定(平成25年度まで)/一般会計(平成26年度から)		政策・施策名	2.良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5.快適な道路環境等を創設する 5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15. 道路交通の安全性を確保・向上する 6.国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 22. 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する 8.都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 29.道路交通の円滑化を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第12条 道路法第50条 等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施 ・主な事業としては、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	960,486	960,601	947,606	862,540	1,019,385	
		前年度から繰越し	986	350,731	124,712			
		翌年度へ繰越し	377,003	258,515	568,546	368,197		
		予備費等	▲ 257,375	▲ 568,546	▲ 405,248			
		計	▲ 571	▲ 1,231	▲ 6,798			
	執行額	1,080,530	1,000,070	1,228,818	1,230,737	1,019,385		
	執行率(%)	1,075,650	99.5%	99.8%	99.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	道路による都市間速達性の確保率		成果実績	%	47	48	集計中	
			目標値	%	-	-	-	50
			達成度	%	94	96	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	新規開通延長		活動実績	km	218	295	271	-
			当初見込み	km	240	355	267	296
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
	計算式	-	-	-	-	-	-	
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	道路環境改善事業費	110,897	142,988	「新しい日本のための優先課題推進枠」425,110の内数				
	道路交通安全対策事業費	25,039	28,148					
	地域連携道路事業費	514,972	629,504					
	道路交通円滑化事業費	211,632	218,745					
計	862,540	1,019,385						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国民経済への健全な発展と生活環境の向上に寄与。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	アウトカム達成度は着実に向上している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
	-	-				-
点検・改善結果	点検結果	公共事業の効率性及びその過程の透明性の一層の向上を図るため、新規採択時評価、再評価、事後評価においては評価内容に対して、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、評価結果を公表している。なお、新規採択時評価においては、東日本大震災において道路が様々な役割を果たしたことを踏まえとりまとめた防災機能の評価手法を適用している。				
	改善の方向性	事業評価にあたっては、コスト縮減など事業内容の見直し等の検討を行うこととし、事業効果の早期実現を図るとともに、道路の果たす役割は、救急搬送や地域活性化など多岐にわたることから、道路事業の目的・効果に見合った評価手法の充実に向けた検討を進める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採択時評価、再評価、事後評価に関する評価結果の公表の充実に図るとともに、今後、事業評価にあたっては、コスト縮減など事業内容の見直し等を行うとともに、道路事業の目的・効果に見合った評価手法の充実に図る。 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採択時評価、再評価、事後評価においては、引き続き評価内容に対して、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、評価結果を公表する。事業評価にあたっては、コスト縮減など事業内容の見直し等の検討を行うこととし、事業効果の早期実現を図るとともに、道路事業の目的・効果に見合った評価手法の充実に努める。 					
備考						
<small> 社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成28年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 支出先10等リストの中には、平成21年度～平成24年度に入札等を行ったものが含まれる。 【事業仕分け等】 B-5 社会資本整備事業特別会計 道路整備施設 (事業名)(1)道路整備事業 (WGの評価結果) 事業内容を整理し、予算要求を10～20%程度圧縮 (仕分けの概要) B/Cが1以上と判定されたものは、全て凍工されているという実績を調査し、1未満のものを含めてB/C判定のプロセスを全て透明化する。 当初見込みの事業費が概工後削減した全てのケースについてその原因を公表する。 B/Cにおけるコストと工場のリスクを兼ねたものにして、客観的かつ適正なものになるよう早急に見直しを検討して頂きたい。予算と事業がなくなるようチェック体制など具体的方策を練り、その結論を本年度中に公表していただきたい。顕著したケースについては、一旦立ち止まってその原因とコストを更に下げられないかという歯止めも兼ねて本年度中に作っていただきたい。 予算要求を更に10～20%圧縮して可能な限り来年度の予算編成過程に反映していただきたい。 </small>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	198	平成24年	212	平成25年	174	

※契約ベースにて作成

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.関東地方整備局			E.山梨県		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	252,409		工事の委託	2,822
計		252,409	計		2,822
B.東日本高速道路(株)関東支社			F.北海道開発局		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	工事の委託	20,670		工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	128,329
計		20,670	計		128,329
C.個人(イ)			G.一般国道40号音威子府村音中トンネル 清水・伊藤・岩倉 特定JV		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	用地補償	2,180		道路改良工事	4,397
計		2,180	計		4,397
D.(一社)関東地域づくり協会			H.個人(イ)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	発注者支援業務	830		用地補償	332
計		830	計		332

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

I.(一財)北海道道路管理技術センター			M.個人(イ)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	発注者支援業務	1,477		移転補償	1,143
計		1,477	計		1,143
J.北斗市			N.(一社)沖縄しまたて協会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	埋蔵文化財調査	105		発注者支援業務	526
計		105	計		526
K.沖縄総合事務局			O.北谷町		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	21,657		埋蔵文化財調査	21
計		21,657	計		21
L.竹中土木・屋部土建特定建設工事共同企業体			P.本省等		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	橋梁下部工事	1,357		政府の企画・立案に関する調査・研究	4,281
計		1,357	計		4,281

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.(株)三菱総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	政府の企画・立案に関する調査・研究	363			
計		363	計		0
R.(一財) 計量計画研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	政府の企画・立案に関する調査・研究	317			
計		317	計		0
S.名古屋高速道路公社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	政府の企画・立案に関する調査・研究	2			
計		2	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	252,409	—	—
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	173,677	—	—
3	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	143,643	—	—
4	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	130,147	—	—
5	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	95,076	—	—
6	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	82,042	—	—
7	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	62,552	—	—
8	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	54,756	—	—

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本高速道路(株)関東支社	工事の委託	20,670	随意契約	100.0%
2	357号東京港トンネル工事鹿島・大林特定建設工事共同企業体	道路改良工事	12,245	4	60.3%
3	東日本旅客鉄道(株)	工事の委託	6,575	随意契約	100.0%
4	(株)大林組 東京本店	道路改良工事	5,896	20	89.4%
5	JFEエンジニアリング(株)	橋梁上部工事	5,762	15	88.6%
6	(株)横河ブリッジ	橋梁上部工事	5,535	19	88.5%
7	西松建設(株)関東土木支社	道路改良工事	5,234	16	89.0%
8	圏央道桶川北本地区函渠その1工事大成・三井住友・大豊特定建設工事共同企業体	道路改良工事	5,090	4	82.4%
9	国土開発工業(株)	道路改良工事	2,569	1	94.5%
10	戸田建設(株)東京支店	道路改良工事	2,391	24	87.5%

C. 個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	2,180	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	1,287	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	915	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	903	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	812	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	705	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	624	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	485	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	482	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	460	随意契約	100.0%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
 ※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

D. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)関東地域づくり協会	発注者支援業務	830	1	99.5%
2	(公財)かながわ考古学財団	埋蔵文化財調査	349	随意契約	100.0%
3	(一財)長野県文化振興事業団	埋蔵文化財調査	319	随意契約	100.0%
4	(一財)経済調査会	市場調査	305	3	78.4%
5	(公財)群馬県埋蔵文化財調査事業団	埋蔵文化財調査	274	随意契約	100.0%
6	(一財)公共用地補償機構	発注者支援業務	226	1	84.3%
7	(一財)建設物価調査会	市場調査	218	3	77.7%
8	(公財)茨城県教育財団	埋蔵文化財調査	169	随意契約	100.0%
9	(一財)国土技術研究センター	調査検討業務	143	5	99.8%
10	(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団	埋蔵文化財調査	138	随意契約	100.0%

E. 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山梨県	工事の委託	2,822	随意契約	100.0%
2	日野市川辺堀之内土地区画整理組合	公共施設管理者負担	419	随意契約	100.0%
3	入間市	公共施設管理者負担	208	随意契約	100.0%
4	日野市	公共施設管理者負担	185	随意契約	100.0%
5	相模原市	工事の委託	62	随意契約	100.0%
6	八王子市	公共施設管理者負担	25	随意契約	100.0%
7	千葉県	工事の委託	23	随意契約	100.0%
8	東京都	工事の委託	12	随意契約	100.0%

G. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般国道40号音威子府村音中トンネル 清水・伊藤・岩倉 特定JV	道路改良工事	4,397	随意契約	98.9%
2	宮坂建設工業(株)	道路付属物工事	3,239	3	88.9%
3	道路工業(株)	舗装工事	3,126	11	86.8%
4	旭川十勝道路富良野市北の峰トンネル新設工事 鹿島・三井住友・荒井特定JV	道路改良工事	2,791	1	92.0%
5	一般国道40号音威子府村音威子府トンネル 鹿島・荒井 特定JV	道路改良工事	2,422	随意契約	98.5%
6	北海道横断自動車道浦幌町釧勝トンネル 戸田・熊谷・伊藤 特定JV	道路改良工事	2,000	随意契約	100.0%
7	(株)ドーコン	道路設計業務	1,997	4	98.9%
8	一般国道336号広尾町新宝浜トンネル南 清水・西江 特定JV	道路改良工事	1,940	13	87.6%
9	一般国道231号石狩市新雄冬岬トンネル 前田・荒井 特定JV	道路改良工事	1,900	10	88.2%
10	市橋建設(株)	道路改良工事	1,540	2	86.6%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
 ※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

H. 個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	332	随意契約	100.0%
2	ロ	移転補償	240	随意契約	100.0%
3	ハ	移転補償	196	随意契約	100.0%
4	ニ	移転補償	182	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	165	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	152	随意契約	100.0%
7	ト	損失補償	127	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	119	随意契約	100.0%
9	リ	移転補償	93	随意契約	100.0%
10	ヌ	移転補償	92	随意契約	100.0%

I. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)北海道道路管理技術センター	発注者支援業務	1,477	1	94.8%
2	(一社)北海道開発技術センター	発注者支援業務	918	1	96.2%
3	(公財)北海道埋蔵文化財センター	埋蔵文化財調査	698	随意契約	100.0%
4	特定非営利活動法人 函館市埋蔵文化財事業団	埋蔵文化財調査	79	随意契約	100.0%
5	(一財)経済調査会北海道支部	市場調査	51	2	82.0%
6	(公社)北海道栽培漁業振興公社	環境調査	45	1	85.1%
7	(一財)北海道開発協会	発注者支援業務	40	2	94.8%
8	(一財)建設物価調査会北海道支部	市場調査	35	2	93.4%
9	(一財)日本建設情報総合センター	システム保守点検	31	1	99.4%
10	(一財)国土技術研究センター	諸経費動向調査	20	1	99.9%

J. 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北斗市	埋蔵文化財調査	105	随意契約	100.0%
2	浜頓別町	埋蔵文化財調査	88	随意契約	100.0%
3	日高町	埋蔵文化財調査	42	随意契約	100.0%
4	中川町	工事負担金	18	随意契約	100.0%
5	函館市	埋蔵文化財調査	1	随意契約	100.0%

※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

L. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	竹中土木・屋部土建特定建設工事共同企業体	橋梁下部工事	1,357	6	87.0%
2	オリエンタル白石・國場組特定建設工事共同企業体	橋梁下部工事	1,208	3	87.8%
3	鹿島・大木・南海特定建設工事共同企業体	橋梁下部工事	1,076	5	87.6%
4	(株)丸政工務店	道路改良工事	646	4	88.6%
5	東急・共和特定建設工事共同企業体	橋梁下部工事	590	3	87.3%
6	オリエンタル白石(株)	橋梁上部工事	568	4	86.6%
7	西松・屋部特定建設工事共同企業体 代表者 西松建設(株)	道路改良工事	566	14	87.3%
8	川田建設・錢高組特定建設工事共同企業体	橋梁上部工事	532	12	87.5%
9	金秀建設(株)	橋梁下部工事	487	15	87.0%
10	(株)屋部土建	橋梁下部工事	468	11	88.5%

M. 個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	移転補償	1,143	随意契約	100.0%
2	ロ	権利消滅補償	322	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	106	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	96	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	92	随意契約	100.0%
6	ヘ	損失補償	62	随意契約	100.0%
7	ト	権利消滅補償	61	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	56	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	54	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	49	随意契約	100.0%

N. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)沖縄しまたて協会	発注者支援業務	526	1	99.5%
2	(一財)公共用地補償機構 沖縄プロジェクト事業部	発注者支援業務	70	3	94.0%
3	(公社)沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記業務	29	1	98.9%
4	平成25年度管内交通量・旅行速度分析検討業務(株)中央建設コンサルタント・(一財)計量計画研究所設計	交通量分析業務	18	3	69.3%
5	(一財)建設物価調査会 沖縄支部	市場調査	11	1	97.1%
6	(一財)沖縄県環境科学センター	土壌汚染調査業務	7	1	67.0%
7	(一財)日本建設情報総合センター	実績情報提供	5	1	100.0%
8	(一財)先端建設技術センター	新技術システム登録	5	2	83.3%
9	(一財)建設物価調査会	諸経費動向調査	3	2	79.1%
10	(一財)日本デジタル道路地図協会	デジタル道路地図更新	3	随意契約	98.6%

※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

O. 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北谷町	埋蔵文化財調査	21	随意契約	100.0%
2	金武町	埋蔵文化財調査	5	随意契約	100.0%

Q. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	363	2	99.5%
2	(株)建設技術研究所 東京本社	政府の企画・立案に関する調査・研究	319	2	99.5%
3	(株)長大 東関東支店	政府の企画・立案に関する調査・研究	285	3	99.3%
4	(株)公共計画研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	236	1	100.0%
5	パシフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	政府の企画・立案に関する調査・研究	157	1	99.8%
6	中央復建コンサルタンツ(株)東京本社	政府の企画・立案に関する調査・研究	153	1	99.9%
7	株)長大 東京支社	政府の企画・立案に関する調査・研究	90	2	99.9%
8	(株)福山コンサルタント 東日本事業部	政府の企画・立案に関する調査・研究	85	3	99.9%
9	パシフィックコンサルタンツ(株)首都圏統括本部	政府の企画・立案に関する調査・研究	77	1	99.7%
10	(株)オリエンタルコンサルタンツ 茨城事務所	政府の企画・立案に関する調査・研究	76	3	99.1%

R. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)計量計画研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	317	1	100.0%
2	(一財)国土技術研究センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	204	4	99.9%
3	(財)道路環境・道路空間研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	97	3	99.8%
4	(一財)道路新産業開発機構	政府の企画・立案に関する調査・研究	81	1	99.4%
5	(一社)日本建設機械施工協会	政府の企画・立案に関する調査・研究	73	1	99.1%
6	(一財)土木研究センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	64	1	98.9%
7	道路新産業開発機構・長大設計共同体	政府の企画・立案に関する調査・研究	50	1	99.7%
8	国立大学法人 東京大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	48	随意契約	100.0%
9	国立大学法人 京都大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	45	随意契約	100.0%
10	(一財)日本総合研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	37	3	99.7%

S. 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋高速道路公社	政府の企画・立案に関する調査・研究	2	随意契約	100.0%

※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

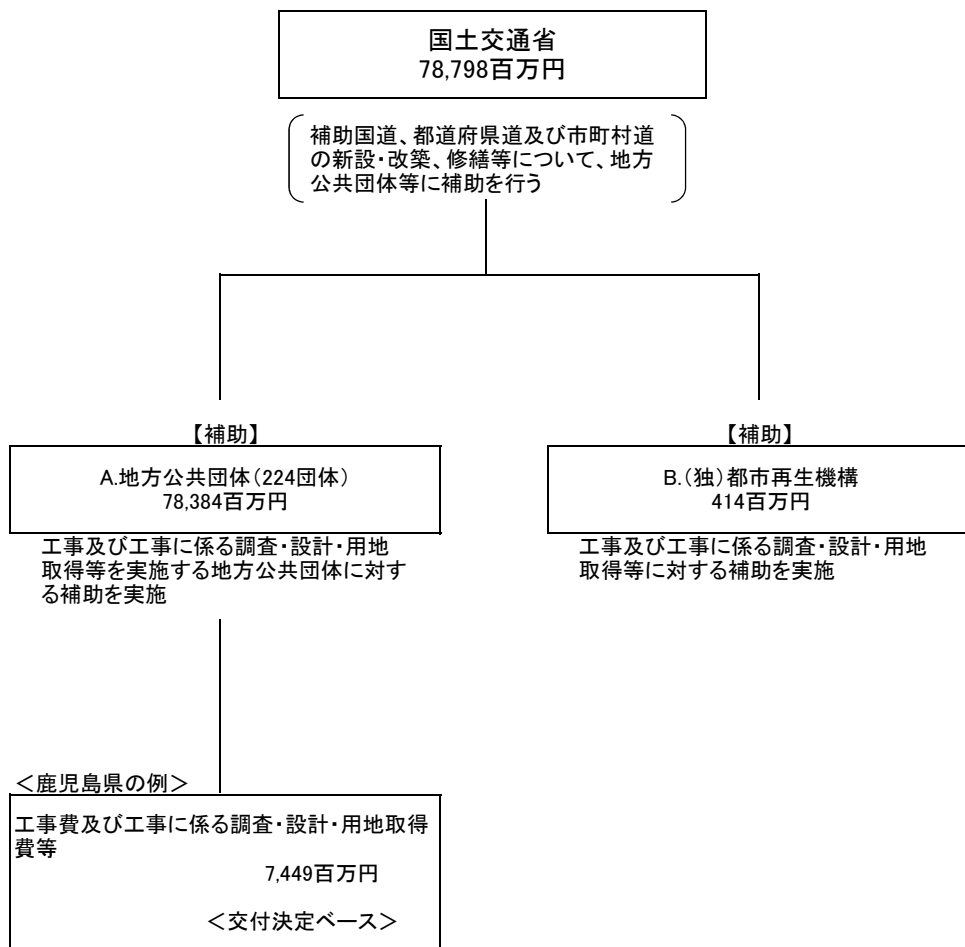
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業(補助等)		担当部局庁	道路局、都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～		担当課室	環境安全課、街路交通施設課 等		課長 池田 豊人 課長 清水 喜代志 等		
会計区分	社会資本整備事業特別会計道路勘定(平成25年度まで) /一般会計(平成26年度から)		政策・施策名	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15. 道路交通の安全性を確保・向上する。 6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 22. 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する。 8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 29. 道路交通の円滑化を推進する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法 第50条 道路法 第56条 等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体等に補助を行う ・補助率 1/2 等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	62,121	51,551	51,578	50,360	59,353	
		前年度から繰越し	-	18,713	11,339			
		翌年度へ繰越し	67,126	23,920	48,378	32,209		
		予備費等	▲ 23,926	▲ 48,380	▲ 32,953			
		計	15,334	23,718	4,858			
	執行額	120,654	69,522	83,201	82,569	59,353		
	執行率(%)	119,407	69,320	81,847				
		99.0%	99.7%	98.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	道路による都市間速達性の確保率	成果実績	%	47	48	集計中		
		目標値	%	-	-	-	50	
		達成度	%	94	96	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	地域高規格道路(補助事業)の新規開通延長	活動実績	km	64	48	29		
		当初見込み	km	75	58	29	21	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	地域連携道路事業費	45,931	54,973					
	道路交通円滑化事業費	4,429	4,380					
	計	50,360	59,353					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善に寄与。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	地方公共団体からの要望を踏まえ予算配分を実施。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域間連携を促すネットワークの形成を図るため地域高規格道路に重点化。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度には国土交通省において地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫が活かせる総合的な交付金として、社会資本整備総合交付金を創設したところであり、道路事業についても、社会資本整備総合交付金に統合することにより、地方公共団体にとっての予算の使い勝手の向上(予算執行の効率化)を図ったところである。 これに伴い、地方の事業に対して国が政策支援を行う必要性を踏まえ、真に補助事業として実施することが必要な大規模事業である地域高規格道路に補助事業を重点化した。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 道路のスペックを含め、建設コストの縮減を図る。 				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> 予算の配分に当たっては、共用予定時期等を勘案し、優先度を精査し、一層効率的・効果的な予算執行を図るとともに、地方公共団体に対して、コスト縮減の取り組みを促し、効率的な事業実施に努める。 					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> 予算の配分に当たっては、早期に供用予定の事業を優先的に支援するなど、効率的・効果的な予算執行に努めるとともに、地方公共団体によるコスト縮減の取り組みを促し、事業実施の効率化を図る。 					
	備考					
社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	200	平成24年	214	平成25年	178

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※交付決定ベースにて作成



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

A.鹿児島県			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	本工事費	6,010			
	用地費及補償費	795			
	測量設計費	583			
	附帯工事費	42			
	委託費	19			
計		7,449	計		0
B.(独)都市再生機構			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	換地諸費	158			
	本工事費	130			
	測量設計費	65			
	用地費及補償費	61			
計		414	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	7,449	—	—
2	北海道	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	6,217	—	—
3	長崎県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	4,389	—	—
4	鳥取県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,420	—	—
5	山梨県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,943	—	—
6	青森県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,862	—	—
7	群馬県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,772	—	—
8	大分県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,610	—	—
9	佐賀県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,551	—	—
10	兵庫県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,531	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	414	—	—

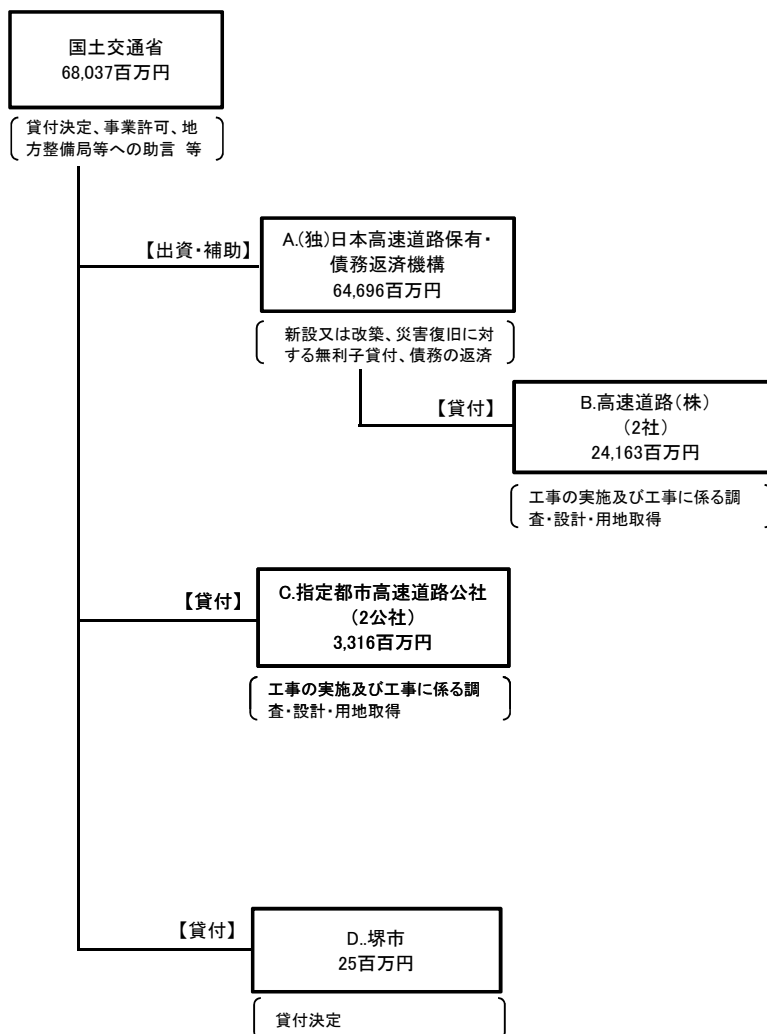
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	有料道路事業等		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和43年度～		担当課室	高速道路課 等		課長 中神 陽一等		
会計区分	社会資本整備事業特別会計道路勘定(平成25年度まで)／一般会計(平成26年度から)		政策・施策名	2.良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5.快適な道路環境等を創設する 5.安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15.道路交通の安全性を確保・向上する 6.国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 22.国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する 8.都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 29.道路交通の円滑化を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項、第12条第1項第4号、道路整備特別措置法第20条 等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	・高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること及び地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図ること等を目的とする。							
事業概要 (5程度以内。別添可)	・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)の新設又は改築に対する無利子貸付け並びに本州四国連絡橋公団から承継した債務の返済に要する資金の一部としての(独)日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	95,305	88,473	68,337	21,441	22,489	
		前年度から繰越し	49,199	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	85	38,427	878	356	-	
		予備費等	▲ 38,427	▲ 878	▲ 356	-	-	
		計	-	▲ 4,807	-	-	-	
	執行額	106,162	121,215	68,859	21,797	22,489		
	執行率(%)	106,077	113,091	68,859	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	道路による都市間速達性の確保率		成果実績	%	47	48	集計中	-
			目標値	%	-	-	-	50
			達成度	%	94	96	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	高速道路会社6社及び指定都市高速道路公社の開通延長		活動実績	km	76	212	100	-
			当初見込み	km	(122)	(274)	(88)	(252)
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策事業費	300	300					
	地域連携道路事業費	19,721	20,203					
	道路交通円滑化事業費	1,420	1,986					
計	21,441	22,489						

事業所管部局による点検・改善									
項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること及び地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図ること等に寄与。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	高速道路機構に対する出資等については、出資等の対象となる事業の計画について聴取し、出資を行っている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○						
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	アウトカム達成度は着実に向上している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	-	-	-						
点検・改善結果	点検結果	・高速道路機構に対する出資等については、出資等の対象となる事業の計画について聴取し、出資を行っている。							
	改善の方向性	・高速道路整備にあたっては、建設コストの縮減を含め、効果的・効率的な実施に努める。							
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の一部改善	事業主体である首都高速道路(株)、阪神高速道路(株)及び地方道路公社によるコスト縮減の取り組みを促し、より一層の事業実施の効率化を図る。								
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善	事業主体からH27年度の事業内容を聴取し、所要額の精査を行った上で要求。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年	201	平成24年	215	平成25年	255				

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(独)日本高速道路保有・債務返済機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	新設又は改築、債務の返済	64,696			
計		64,696	計		0
B.首都高速道路(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路の新設・改築	17,056			
計		17,056	計		0
C.広島高速道路公社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路の新設・改築	1,666			
計		1,666	計		0
D.堺市			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	貸付	25			
計		25	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	新設又は改築、債務の返済	64,696	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	首都高速道路(株)	道路の新設・改築	17,056	—	—
2	阪神高速道路(株)	道路の新設・改築	7,107	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島高速道路公社	道路の新設・改築	1,666	—	—
2	名古屋高速道路公社	道路の新設・改築	1,650	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	堺市	貸付	25	—	—

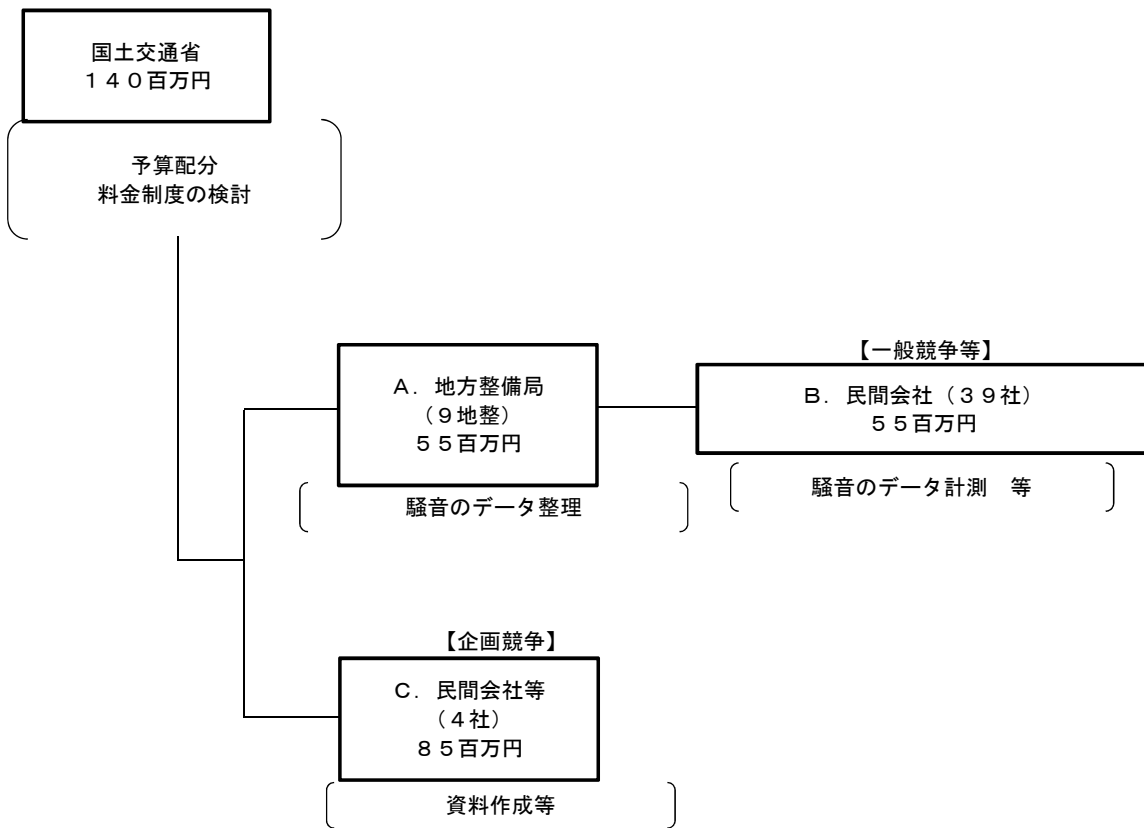
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	高速道路既存ストック有効活用に関する検討経費		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	高速道路課		課長 中神陽一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 29 道路交通の円滑化を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高速道路のあり方検討有識者委員会(座長:寺島実郎)の「中間とりまとめ」(H23.12.9)を踏まえて、料金制度を通じた高速道路既存ストックの有効活用について検討を行う。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	高速道路の既存ストックを有効に活用する観点から、本施策は、今後の新たな高速道路料金等(交通量、旅行速度、渋滞量、観光等)について、データ整理・分析を行うものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算		145	150			
		前年度から繰越し		-	-			
		翌年度へ繰越し		-	-			
		予備費等		-	-			
		計		145	150			
	執行額		144	148				
	執行率(%)		99.3%	98.4%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		<input type="checkbox"/> 成果実績 <input type="checkbox"/> 目標値 <input type="checkbox"/> 達成度	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	将来の高速道路制度について検討 (本事業は、将来の高速道路制度について検討を行うことを 目的としており、定量的な成果指標を定めて実施するという性質 のものではない。)			-	-	-	-	-
				%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		<input type="checkbox"/> 活動実績 <input type="checkbox"/> 当初見込み	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	今後の新たな高速道路料金等(交通量、旅行速度、渋滞量、 観光等)について、データ整理・分析を実施 (本事業は、交通量等のデータの整理・分析を行うものであり、 定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。)			-	-	-	-	-
				-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		<input type="checkbox"/> 単位当たり コスト <input type="checkbox"/> 計算式	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-			-	-	-	-	-
				/	-	-	-	-
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	道路交通の円滑化を担う事業として実施。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当制については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	・H25においては、料金割引の導入前後における交通量等データの整理・分析等を行い、社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会(部会長:寺島美郎(財)日本総合研究所理事長)へ提示し、同中間答申等を踏まえ、具体的な料金制度のあり方について検討を行った。				
	改善の方向性	・必要性、効率性、有効性に留意しながら検討を進める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成25年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	今後、本事業で得られた成果を活用した取り組みを進めるものとしている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	2029	平成24年	新24-1023	平成25年	293	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.関東地方整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	騒音のデータ整理	16			
計		16	計		0
B.国際工業(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	騒音の計測	4			
計		4	計		0
C.(株)三菱総合研究所、(株)日本能率協会総合研究所、 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	高速道路料金施策の効果・影響関連データの整理・分析に係る資料作成	30			
計		30	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	騒音のデータ整理	16	-	-
2	中部地方整備局	騒音のデータ整理	7	-	-
3	東北地方整備局	騒音のデータ整理	7	-	-
4	近畿地方整備局	騒音のデータ整理	5	-	-
5	四国地方整備局	騒音のデータ整理	5	-	-
6	中国地方整備局	騒音のデータ整理	4	-	-
7	北陸地方整備局	騒音のデータ整理	4	-	-
8	北海道開発局	騒音のデータ整理	4	-	-
9	沖縄総合事務局	騒音のデータ整理	3	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	騒音のデータ計測	4	5	80.3
2	(株)福山コンサルタント	騒音のデータ計測	4	1	99.8
3	大日本コンサルタント(株)	騒音のデータ計測	3	1	99.6
4	(株)オリエンタルコンサルタンツ	騒音のデータ計測	3	9	77.1
5	大日コンサルタント(株)	騒音のデータ計測	3	6	78.5
6	(株)荒谷建設コンサルタント	騒音のデータ計測	2	9	73.3
7	(株)四電技術コンサルタント	騒音のデータ計測	2	10	87.8
8	北海道道路エンジニアリング(株)	騒音のデータ計測	2	10	88.4
9	(株)ウエスコ	騒音のデータ計測	2	10	77.1
10	(株)東コンサルタント	騒音のデータ計測	2	3	93.0

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所、(株)日本能率協会総合研究所、 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	高速道路料金施策の効果検証に係る資料作成	30	1	99.9
2	(財)計量計画研究所、社会システム(株)	高速道路料金施策の効果・影響関連データの整理・分析に係る資料作成	25	1	100.0
3	(株)公共計画研究所	高速道路に関する交通関連データの整理・分析に係る資料作成	20	1	93.0
4	(財)計量計画研究所	スマートICの効果・影響分析手法に関する検討に係る資料作成	10	1	99.8

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	踏切対策促進のための連続立体交差事業の効率的な推進方策検討調査		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	街路交通施設課		課長 清水 喜代志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 29 道路交通の円滑化を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	踏切の抜本対策は、大規模な事業であり、対策が必要な箇所を重点化しても、なお昨今の地方自治体の財政状況から踏切対策が進まないことが危惧されるため、コストの縮減と費用負担のあり方、踏切対策の効率化の観点から、持続可能な踏切対策の推進方策の検討を行い、踏切対策の早期化、効果の早期発現を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	連続立体交差事業の1事業あたりの事業費は、近年増加傾向にあり、事業の早期化へのコスト対策の重要性が高まっているため、詳細な事業費構造の分析からのコスト縮減方策の検討、コスト縮減方策のケーススタディ等を通じ、効率的な踏切対策の検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算			26			
		前年度から繰越し			-			
		翌年度へ繰越し			-			
		予備費等			-			
		計			26			
	執行額			25				
	執行率(%)			97.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	踏切利用者の安全な歩行者空間の確保の検討 (検討調査によって得られる技術、知見等の数値化が困難であるため、定量的な成果指標の設定ができない。)		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	踏切対策促進のための連続立体交差事業の効率的な推進方策にかかる資料集の作成 (本事業は、検討調査であり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。)		活動実績	-	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・踏切対策促進を担う事業として実施。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・連続立体交差事業の事業主体である地方公共団体と勉強会を実施しながら、実務担当者が活用可能な検討成果をとりまとめた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	・過去の調査では、鉄道事業者の事業費が明らかではなく、削減効果を明らかにするなど、詳細なコスト縮減方策の検討は出来ない状況であったが、平成21年に「公共事業における鉄道委託工事を行う場合の透明性の確保の徹底に関する申し合わせ」が発出され、近年、鉄道事業者からの工事に係る費用の提示も改善されつつあり、詳細な調査を実施できる環境が整いつつあるところ。				
	改善の方向性	・平成25年度は、事業費構造等の分析によりコスト縮減、工期短縮方策等を検討するとともに、ケーススタディを行った。 ・検討結果を有効活用し、コスト縮減、工期短縮を図り、事業効果の早期発現を推進していく。				
外部有識者の所見						
特になし						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成25年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	今後、本事業で得られた成果を活用した取り組みを進めるものとしている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	2041	平成25年	新25-37	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
25百万円

〔 連続立体交差事業等におけるコスト縮減
方策等検討業務 〕

【企画競争】

A. 共同企業体
連続立体交差事業等におけるコスト縮減方策等検討業務
社団法人日本交通計画協会・中央復建コンサルタンツ
株式会社・株式会社トーニチコンサルタント・パシフィック
コンサルタンツ株式会社共同提案体

- 〔 ①連続立体交差事業等の事業費構造に関する情報収集・分析
②連続立体交差事業等の工程に関する情報収集・分析
③事業費の圧縮、事業期間の短縮化等に関する検討 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 共同企業体			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	連続立体交差事業等におけるコスト削減方策等検討業務	25			
計		25	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 共同企業体

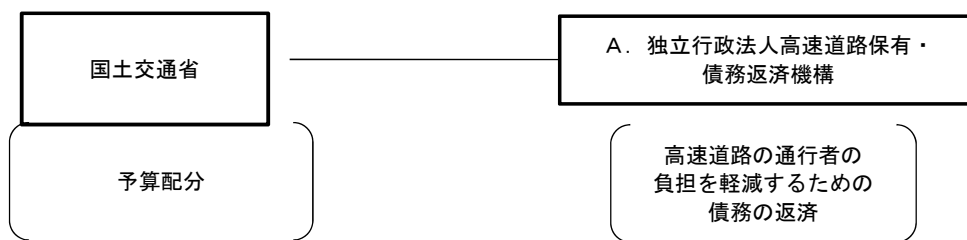
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	<small>A. 連続立体交差事業等におけるコスト削減方策等検討業務社団法人日本交通計画協会・中央建設コンサルタンツ株式会社・株式会社トーエネックコンサルタンツ・パシフィックコンサルタンツ株式会社共同提案体</small>	連続立体交差事業等におけるコスト削減方策等の検討	25	随意契約 (企画競争)	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	高速道路料金割引 (利便増進事業終了に対する激変緩和措置)		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	高速道路課		課長 中神陽一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 29 道路交通の円滑化を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	好循環実現のための経済対策等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高速道路における平成25年度末までの料金割引は、平成17年の道路公団民営化前後に導入した制度と、平成20年のリーマンショックなどによる景気低迷に対する緊急経済対策として導入した制度で構成されている。このうち、後者の緊急経済対策実施のために確保している財源が終了するため、料金割引を縮小せざるを得ない状況となっており、国民生活や経済全体に与える影響を軽減するために必要な激変緩和を実施するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	激変緩和として高速道路の通行者の負担を軽減するために独立行政法人高速道路保有・債務返済機構が行う債務の返済に要する経費の同機構に対して補助するもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算			62,000			
		前年度から繰越し			-			
		翌年度へ繰越し			-			
		予備費等			-			
		計			62,000			
	執行額			62,000				
	執行率 (%)			100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	激変緩和として高速道路の通行者の負担を軽減 (本事業は、高速道路の通行者の負担軽減を目的としており、定量的な成果指標を定めて実施するという性質のものではない。)		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への補助金により債務返済を実施し、高速道路会社への貸付料を減じることで、高速道路会社が料金割引を実施 (本事業は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への補助金により債務返済を実施し、高速道路会社への貸付料を減じることで、高速道路会社が料金割引を実施するものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。)		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	道路交通の円滑化を担う事業として実施。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に交付する補助金より債務返済を実施し、高速道路会社への貸付料を減じこて、高速道路会社が料金割引を実施する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・補助金の交付にあたり、(財)日本高速道路保有・債務返済機構と調整・協議し、事業を実施している。				
	改善の方向性	・必要性、効率性、有効性に留意しながら実施する。				
外部有識者の所見						
600億円もの資金を投入しているながら、評価のしようがないということで良いのか。、国民生活や経済全体に与える影響を軽減するという目的があるのであれば、割引の恩恵を受ける車両台数の割合や、それが及ぼす影響について検討すべきではないか。多額の資金投入しているながら、どこに必要性があるのか、改善性についても不明瞭で、これでは評価のしようがない。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業については、平成25年度をもって終了。引き続き、本事業の効果の的確な把握とその検証に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、本事業の効果の的確な把握とその検証に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.独立行政法人高速道路保有・債務返済機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	高速道路の通行者の負担を軽減するための債務の返済	62,000			
計		62,000	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人高速道路保有・債務返済機構	高速道路の通行者の負担を軽減するための債務の返済	62,000	-	-